

⑩情報政策

東京都

「都税収入見える化ダッシュボード」による統計データの公開

取組の背景

◆ 課題

都税収入に係る統計データについては、毎年度「東京都税務統計年報」を冊子で発行するとともに、主税局ホームページにおいて PDF やエクセル、CSV 形式で外部に公開していたところである。しかし、「東京都税務統計年報」のデータは年度ごとのデータであるため、年度を越えた推移の把握が困難である。加えて、数値のデータであるため、都民には分かりづらいことから、都税収入の情報を可視化して一目で分かるように伝える必要がある。

◆ きっかけ

コロナ禍において、都税収入の動向については都民の関心が高く、リーマンショック時との比較など様々な観点から問い合わせが多かった。このため、単年度の統計数値だけではなく、経年比較したデータを可視化して公開する必要があると考えていた。そこで、令和 2 年 10 月から開始された「未来の東京」戦略ビジョンのダッシュボード事業を活用することとした。

◆ 発案者

東京都 主税局 税制部 歳入課 税務統計担当

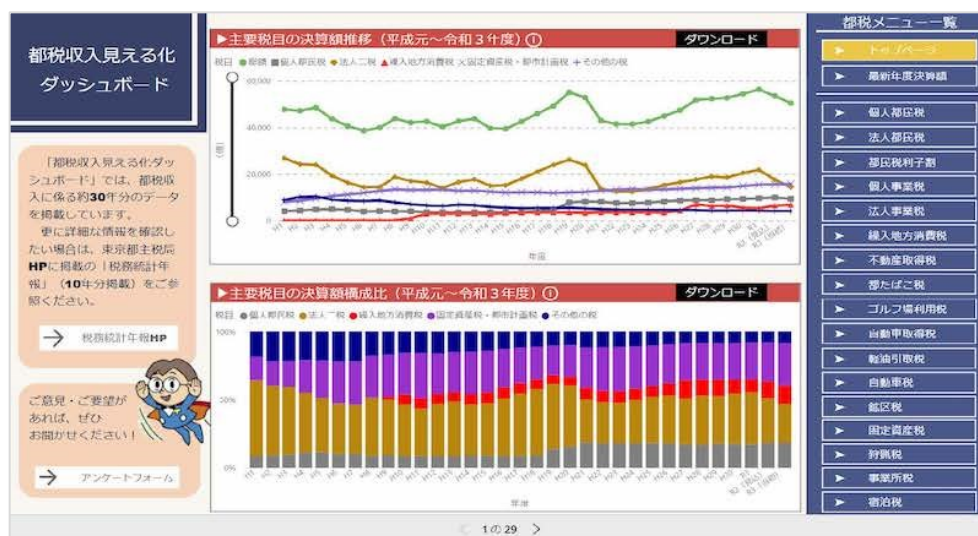
取組の内容

目的	より多くの都民に都税収入の情報を分かりやすく伝えるため、デジタル技術を活用することで、情報公開の QoS を高められる。こうしたことで、都税に対する都民の理解を深め、都政への関心喚起にもつなげる。
概要	- 平成元年から約 30 年間の都税収入について、税収全体の推移、税目構成比推移に加え、税目ごとの地域別、業種別など詳細な区分での推移を比較することができるようになった。 - ダッシュボードから約 30 年間のデータを CSV 形式でダウンロードすることができるため、誰でもデータを簡単に利活用できるようになった。なお、データには決算だけではなく、令和 2 年度補正後予算や令和 3 年度当初予算も掲載している。 - 東京都主税局のホームページで令和 3 年 6 月に公開しており、ダッシュボードの使い方や掲載内容一覧も提供している。こうした取組で、初めてダッシュボードを使う方にも利用しやすい環境整備に努めている。
利用した統計データ	東京都税務統計年報(平成元年度～令和元年度)
経費	特になし。ダッシュボードの作成に当たっては、委託ではなく職員が行い、様々な修正について即座に対応できるようにした。

取組の効果・成果

【期待される効果】

- ✓ SNS で共有されやすいよう、ホームページにリンクを貼るだけでなく OGP (Open Graph Protocol) を設定している。これにより、ユーザーに対してダッシュボードの WEB ページの内容を詳しく伝えることができる。ホームページでの公開にとどまらず、SNS を入口として利用者が増えていくことを期待している。
- ✓ ダッシュボードの法人事業税における業種別推移においては、どの業種がどのように伸長してきたのか、一目で比較できるため、都税の分野に限らず、都政の様々な施策を検討する際の材料となる。
- ✓ 都民が都の経済状況などの考察に利用することも期待している。



今後の予定

- ◆ 新しい統計データを発表する都度、毎回更新していく。
- ◆ アンケートの回答から、改良すべき点は改良していく。
- ◆ 新たなデータを追加していくことも検討していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

ダッシュボード作成に使用する PowerBI の習熟に一定の日数を要する。職員が作成・更新しているため、マニュアル作成などが必要である。

担当部署

東京都 主税局 税制部 歳入課税務統計担当

⑩情報政策

東京都

人口統計データの利活用の向上における取組
～「人口データ検索ガイド」の作成～

取組の背景

◆ 課題

人口には国勢調査や住民基本台帳、人口動態統計等様々な種類があり、人口データを使い慣れていない利用者にとっては、どの人口データを使えばよいのか、どこを探したらよいのかわからないことが多い。

◆ きっかけ

日頃から一般利用者からの人口に関する問い合わせは多く、そのたびにどの人口データをみればよいのか訊かれることが多かった。また、都庁内の利用部署からも同様に人口データに対する照会の機会は多く、そのたびに様々な人口統計の違いなどについて説明をしてきたが、ほとんどのユーザーから人口統計はたくさんあってよくわからないという声をいただいていた。その要因の一つは各統計が各所管ごとに縦割りになっていることにある。そこで、人口統計の全容を網羅的かつ体系的に知ることができる情報があれば探しやすくなるのではないかと考えた。

◆ 発案者

東京都 平成 22 年度当時の人口統計課職員

取組の内容

目的	「人口データ検索ガイド」は、各利用者のそれぞれの目的に合った人口データを短時間で的確に効率よく検索できるようにすることを目的とする。また人口の知識も習得でき、かつ人口ピラミッド等の作り方なども紹介することで、統計グラフに関心をもってもらい小学校高学年以上の夏休みの宿題にも活用してもらえよう工夫している。
概要	このガイドがあることによって、統計部職員にとっては外部からの問い合わせ対応の手助けになり、また庁内各政策部局等の職員が施策の企画立案を行う際に各統計の違いを正しく理解して利活用できるというメリットがあった。さらには一般利用者にとっても利活用の手助けになった。
利用した統計データ	各種人口統計そのものを紹介している。 ガイドを開発、運用するにあたり、活用しているのは国および東京都で所管する全ての人口統計。
体制	ガイドの作成にあたっては、経費は一切かけず当時の職員が業務を行いながら開発した。開発後は、人口統計課でガイドを維持管理し、適宜必要な修正と更新を行い現在に至る。

取組の効果・成果

- ✓ 平成 23 年 1 月にリリース後、部内職員にヒアリングを行い検証し、「検索効率は格段に向上したが、本当に人口のことがわからない人にとっては、まだガイドの入り口で迷う。より利用者の視点でわかりやすいナビゲーションが必要だ。」との意見を反映して新たにプルダウンメニュー機能を追加し、バージョンアップを図った。その結果、より利用者目線に立った目的別の人口データへの検索が実現した。

- ✓ 一般利用者からも、国と東京都の人口統計が体系図になっているので、そこからダイレクトに検索できて便利だという声も寄せられた。

多くの統計ユーザーの声をもとにつくりました！
「人口データ検索ガイド」の開発と運用
 総務局統計部人口統計課

「人口データ検索ガイド」の開発経緯

「人口」って検索すると、いっぱい出てきちゃって、どれをみればいいかわからな

多くのユーザーの声にこたえるためには、
 (1) ユーザーの目的で察せること
 (2) 各統計のちがいがわかること
 (3) 人口の統計情報が体系的に整理されていることを踏まえた仕組みが必要！

「人口データ検索ガイド」の開発

【多くのユーザーが感じていたこと】
 「人口っていろいろあってどれをみればいいの？」
 「それぞれの人口は図がどうちがうの？」
 「個別に検索するのに時間がかかる」など…

国勢調査人口 5年に1回 10月1日現在
 推計人口 毎月1日現在
 人口移動報告年 毎年ベース
 住民基本台帳人口 毎月1日現在
 許(出生、死)ノ 毎年ベース

「人口データ検索ガイド」の運用と新たな課題

＜開発から運用＞
 【開発時期】平成22年 【運用開始】平成23年1月 「東京都の統計」にリリース

＜新たな課題＞
 ✓ 検索効率は格段に向上したけれど、・・・
 人口データを使い慣れていないユーザーにとっては、ガイドの入口で迷う、より利用者の視点でわかりやすいナビゲーションが必要

「人口データ検索ガイド」のバージョンアップ

★よくある質問からも検索できる「プルダウン式メニュー」を用意！

人口データ検索ガイド

人口の明確化

効果

誰でも自分に合ったデータの探し方で検索できる！

より短時間でいろいろな人口データが検索できて効率的！

検索機能だけじゃない人口についても学習できるコーナーがあって、内容的にも充実！

更具体の復習に役立った！

今後の予定

- ◆ 現在も「人口データ検索ガイド」は、HPの「東京都の統計」のページのメイン画面からいつでも利用できるようオープンになっている。今後も必要に応じて適宜更新等を行っていく予定である。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

人口統計における正確な知識の習得、ホームページを作成するHTMLに関する基礎知識さえあれば誰でも作成できる。注意すべき点は、他のHPまたは人口等の教科書から記載内容を引用する場合には、著作権の問題があるため、著者への確認と許可を取る必要がある。ちなみに、このガイドに掲載されている人口学及び統計学の内容についてはすべて著者に連絡し掲載の許可を得たものである。

担当部署

東京都 総務局 統計部 人口統計課

【参考 URL】

東京都総務局統計部「人口データ検索ガイド」

<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/jsuikai/js-index3.htm>

⑩情報政策

神奈川県 横浜市

青葉区オープンデータプロジェクト

取組の背景

◆ 課題

- ① 施策の策定等にかかる区民との検討の際に、客観的で分かりやすい資料を多く提供する必要を感じていた。
- ② 統計 GIS 操作のハードルが高い。
- ③ 公開できる共通のデータの保管、管理がまちまちであった。

◆ きっかけ

平成 19 年に青葉区役所の横断プロジェクトとして活動を開始した。

◆ 発案者

青葉区職員有志(10 名)

取組の内容

目的

- (1) 地域課題解決の支援
- (2) 統計 GIS の普及活動

概要

地域課題解決の支援(①各課ヒアリング ②資料作成の補助 ③施策方針の決定や区民へのフィードバック)



統計 GIS の普及活動(①9 種類の操作マニュアル作成 ②データカタログ化 ③操作研修の実施 ④ニュースの発行)



	【具体例】 「浸水想定区域内での避難方法検討」:ひとりでは避難することができない人の居住地と浸水想定区域を地図化した。その地図を 13 自治会で共有した。 「第 4 期青葉区地域福祉保健計画の策定」:標高、土地利用、人口・年齢分布及び推移などを地区ごとにデータ集としてまとめ、区民を含む関係者に提示した。 「青葉ウォーキングコースマップ」:45 のウォーキングコースごとに距離や高低差をもとに難易度や特徴が分かる地図を作成し配布した。
利用した統計データ	国調データ、居住地データ、施設データなど
統計データを活用したことによるメリット	地区の特徴や状況がわかりやすく表現されていたことにより、区民の方の理解が深まり検討が進んだ。
経費	(令和 2 年度) 352,200 円(委託、報償費:198,400 円、機器ライセンス使用料:151,800 円ほか)

取組の効果・成果

- ✓ 「浸水区域内での避難方法検討」:自治会で具体的な避難方法を検討した。
- ✓ 「第 4 期青葉区地域福祉保健計画の策定」:区民と地域福祉保健計画(15 の地区別計画)の検討を進めた。
- ✓ 「青葉ウォーキングコースマップ」:各種事業に利用することで、区民の健康づくりに役立てた。
- ✓ 肌感覚として持っていた地域のイメージが見える化されたことで、事業実施の参考として活用できた。

今後の予定

- ◆ 統計 GIS の普及活動は、継続して実施する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- 必要となるデータを収集し、更新する仕組みを構築することが必要。
- ある程度、統計 GIS の知識を持っている人が必要。
- 人事異動等にかかわらず一定数の職員が統計 GIS を操作できる状態にすることが必要。
- 利用を増やすために、多くの利用イメージ(成果品)が必要

担当部署

神奈川県 横浜市 青葉区 区政推進課

⑩情報政策

神奈川県 川崎市

窓口混雑情報・イベント情報のオープンデータ化の取組

取組の背景

◆ 課題

【窓口混雑情報】

- 市内の各区役所の窓口混雑情報は、それぞれ区ごとに違う形式でホームページに掲載しており、統一感がなかった。

【イベント情報】

- 市内のイベント情報は、民間が主催するイベント情報も含め、市公式の「かわさきイベントアプリ」で情報発信しているが、アプリを利用していない方にも幅広く情報を届けたい。また、イベント情報の内容は随時更新されるため、CSV データでオープンデータ化しても活用されにくい部分があった。

取組の内容

概要	【窓口混雑情報】 (目的)事前に窓口混雑情報を見ることで窓口混雑の平準化を図りたい。 (内容)各区役所の窓口混雑情報を民間企業の協力を得て、リアルタイムなオープンデータとして公開することで、民間のホームページやアプリとの連携が可能となる。 【イベント情報】 (目的)市内で開催されるイベント情報を多くの方に知ってほしい。 (内容)川崎市内のさまざまなイベント情報を掲載している「かわさきイベントアプリ」の情報を、リアルタイムな形式でオープンデータとして提供し、民間のホームページやアプリとの連携が可能となる。 【その他】 令和3年3月から川崎市 LINE 公式アカウントや市ホームページから利用できるチャットボットシステムにおいて、チャット上で窓口混雑情報やイベント情報を表示できるようになった。
利用した統計データ	市内各区役所の窓口混雑情報、イベントアプリに掲載している情報
経費	- 窓口混雑情報のオープンデータ化:民間企業の協力により無料 - イベント情報のオープンデータ化:約 1,750 千円 - AI チャットボットシステムの開発費:約 1,000 千円

取組の効果・成果

【窓口混雑情報】

- ✓ 窓口混雑情報のオープンデータは民間サイト(e-NAVITA、ロゴガイド)で活用されている。また、今後様々なサイト等で活用され、市民の目に触れる機会が増えることで、窓口の混雑緩和や平準化が期待される。

【イベント情報】

- ✓ イベント情報のオープンデータは民間サイト(イツコム、いこーよ)で活用されている。また、今後様々な民間サイト等で掲載されることで、幅広い方々にイベント情報が伝わりやすくなる。
- ✓ 令和3年3月にリニューアルした市の子育てアプリにおいて、オープンデータ化したイベント情報を活用することで、旧子育てアプリで入力していたイベント情報の入力の手間が無くなり効率化が図られた。

今後の予定

- ◆ 今後も様々なサイト等で活用されるよう、対外的な広報を継続して行っていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

窓口混雑情報をオープンデータ化し、WebAPI で提供してくれる事業者の協力や、イベント情報を WebAPI で提供するシステム等の導入が必要になる。

担当部署

神奈川県 川崎市 総務企画局 デジタル化推進室

【参考 URL】

川崎市ホームページ「AI チャットボット」

<https://kawasaki.chatbot-gate.com/chatbot.html>

e-NAVITA(イーナビタ)

<https://lifestylenavi.jp/madoguchi/kawasaki/>

ロゴガイド

<https://locoguide.jp/>

イツコム

<https://www.itscom.co.jp/local/kawasaki/>

いこーよ

<https://iko-yo.net/events>

⑩情報政策

岐阜県 大垣市

GIS による地区計画区域内における行為の届出状況及び地区計画道路側溝整備状況の情報管理と活用

取組の背景

◆ 課題

- 地区計画による効率的効果的な宅地化誘導
- 狭隘な道路を 6m の幅員を確保する地区整備計画の道路整備の推進

◆ きっかけ

平成 21 年度の市街化区域編入と地区計画の策定

◆ 発案者

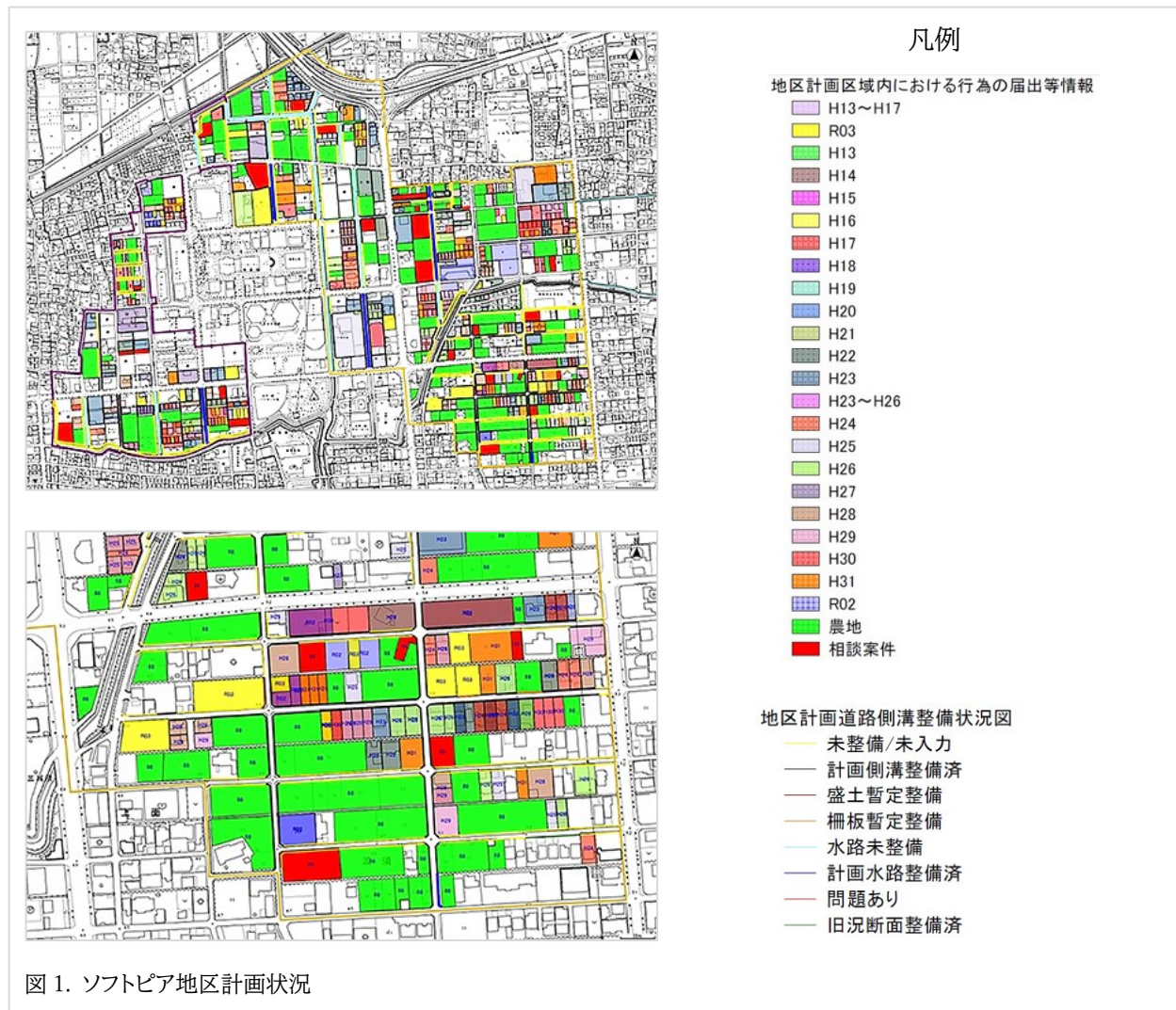
岐阜県 大垣市 市街地整備課

取組の内容

目的	地区計画の区域内の宅地化動向を把握し、効率的効果的な道路整備を目指す。
概要	届出状況の管理 届出があった土地を GIS 上に面で記録。面は届出年度ごとに色分け。面データには届出についての詳細情報(届出者、届出年月日、面積等)を記録。また、残農地を緑色で記録。 道路側溝整備状況の管理 道路側溝を、①整備済、②未整備、③地区計画が策定される前からあったものの 3 種類に色分けして記載。 以上の手順で作成したマップにより、開発動向を視覚的に把握し、それを基に、次回整備する道路を決定し、宅地を誘導する。
利用した統計データ	地区計画の区域内における行為の届け出状況を集積したデータ
統計データを活用したことによるメリット	【GIS を活用したことによるメリット】 - 効率的効果的な道路整備と良好な宅地化誘導が可能。 - 開発動向を GIS で管理できる。 - 残農地の点在状況が把握できる。 - 道路改良状況の管理ができる。 - 土地の寄附による先行整備と戦略的整備のバランスがとれる。
経費	庁内統合型 GIS のため、経費はゼロ。

取組の効果・成果

- ✓ 宅地化動向を踏まえ、残農地の宅地化転用を促す、効率的な道路整備ができた。地区計画道路整備率 33% (令和 2 年度末現在。ソフトピアジャパン東西地区のみの数値。推計値。)
- ✓ 良好な宅地化の誘導により、固定資産税の収入が増加した。地区計画策定後の税収増額累計約 8 億円 (令和元年度末現在。ソフトピアジャパン東西地区のみの数値。試算値。)



今後の予定

- ◆ 宅地化比率を宅地化動向指標とし、定量的な評価による効率的効果的な道路整備箇所選定へ活用する。
- ◆ 固定資産税情報の区域内変動情報や土地の路線価情報の変動状況の管理による税収増の定量的評価と整備効果分析へ情報を活用する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

戦略的な市街地整備手法としての拡大利用が期待できるが、地区計画区域内として開発動向が届出として入手できる本
事案のケースが他市にそのまま活用できるかは課題が残る。

担当部署

岐阜県 大垣市 市街地整備課

⑩情報政策

京都府 京都市

京都市国勢統計区地図表示システムの公開

取組の背景

京都市における国勢調査集計上の表彰区域についての歴史は古く、明治初期に自治組織的な機能を持つ地域単位として割り振られた「番組」を起源とする。この番組は、明治中期にそれぞれの地域の小学校の「学区」として再編され、現在では「元学区」と呼ばれている。元学区は京都市民にとって身近な自治区分として親しまれており、現在の国勢統計区の区割りは、この元学区に近いエリアで設定されている。

このような経過から京都市民の元学区・国勢統計区への愛着は強く、同エリアを単位とした様々な統計についても関心が高い。それゆえ、国勢統計区を地図上に示してほしいという要望も多く寄せられていた。

しかしながら、京都市の国勢統計区の領域地図は、平成 12 年国勢調査結果を取りまとめた冊子上での公表が最終であり、以後は作成をしていなかった。そのため、市民や庁内からの要望に応えられていない期間が長らく続いていた。

これらの課題を解決することを目的とし、京都市内の国勢統計区ごとの領域地図を作成、その公開を目的としたプロジェクトを進めることとしたものである。

取組の内容

目的

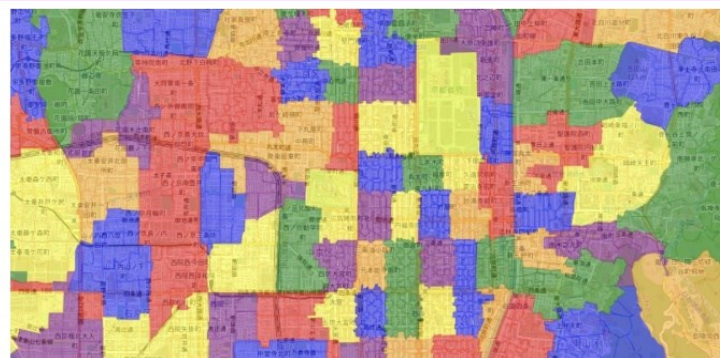
京都市内の国勢統計区領域をウェブブラウザ上で視覚化する

概要

■ 京都市国勢統計区地図表示システム

利用者目線に立ち、機能は極力シンプルかつ扱いやすいものとした。具体的には国勢統計区の色分け表示、町丁境界線の表示、背景地図の切り替え(国土地理院地図、航空写真、オープンストリートマップ)機能などである。

国勢調査地図



こちらのページでは、京都市内の国勢統計区別の領域地図を公開しています。

なお、これらの地図は、政府統計の総合窓口（e-Stat）の地図で見る統計（jSTAT MAP）に登録されている境界データをもとに作成しています。

■ 国勢統計区領域 KML データセット

地図を表示させるシステムのほか、元データとしている国勢統計区領域のポリゴン KML も併せて公開している。

利用した統計データ	e-Stat「地図で見る統計(統計 GIS)」の国勢調査・小地域別の境界データ(KML ファイル)
体制	開発は統計解析担当の職員が行った。完成までには、職員 1 名、200 時間程の作業を要した。
経費	外部委託等の経費は発生していない。

取組の効果・成果

- ✓ 長年の課題であった国勢統計区の領域の視覚化が達成され、庁内外での利活用が進んだ。市民等からの国勢統計区域の問合せに対する円滑な対応が可能となり、加えて庁内職員の間でも令和 2 年国勢調査実施前の調査区域の設定に当たって参考とされる等、多方面で活用されている。
- ✓ また、ウェブサイト上での領域拡大や縮小が容易となり、これまで紙では表現の難しかった山間部等の広域な国勢統計区の領域表現等についても改善が見られた。
- ✓ 現在、本市の統計情報をまとめたウェブサイト「京都市統計ポータル」において、常に多くのアクセス数がある人気コンテンツとなっている。

今後の予定

- ◆ 令和 2 年国勢調査に関する領域データが e-Stat 上で公開された後に、本市の国勢統計区別領域データに再編し、新たに令和 2 年版の地図として公開する予定である。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

もし他の自治体から希望があれば、ソースコードやノウハウの提供を行いたい。基礎的なウェブサイト構築の知識があれば容易に設置できるので、機会があれば全国の自治体に広めていきたい。

担当部署

京都市 総合企画局 情報化推進室 統計解析担当

【参考 URL】

京都市統計ポータル「京都市国勢統計区地図表示システム」

<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Rikatsuyou/Map/>

京都市統計ポータル「国勢統計区領域 KML データセット」

<https://data.city.kyoto.lg.jp/node/94460>

①広報 PR

福島県 会津若松市

GIS を活用した新型コロナウイルス感染症に対する広報車での広報活動と予約補助サービスの実施

取組の背景

- (1) 会津若松市では令和 3 年 4 月下旬から新型コロナウイルス感染症の陽性者が急増し、5 月 3 日からは会津若松市のみを対象に県独自の緊急対策期間が設けられる状況となった(のちに全県に拡大された)。緊急対策期間中は、不要不急の外出自粛の要請などを市民に広報するため、即効性が求められる対策を実施することとなった。SNS での発信を中心に広報活動を行ったが、SNS を利用しておらず、主な情報入手の手段が紙媒体である高齢者への情報伝達の方法が課題となった。会津若松市では、防災行政無線がないことから、秘書広聴課の職員の発案で広報車を活用した広報活動を急遽実施した。
- (2) 令和 3 年 5 月 10 日から本市で 65 歳以上の高齢者を対象にした新型コロナウイルスワクチン予防接種の予約が始まったが、予約の電話が集中し、つながりにくい状態が約 2 週間続いた。当初は、この状況に対する苦情の電話が多く、次第にワクチン予約をすることができない高齢者の悲痛な声を聴くことが多くなった。そこで、広報車で市内を巡回しながらワクチン予防接種の予約補助を行った。

取組の内容

目的	新型コロナウイルス感染症の情報を速やかに市民に周知することをはじめとして、市民が求めている情報を広報車で広報することで、効率的な課題解決を行うことを目的とした。
概要	① 広報活動の際には、GIS を活用し 250m メッシュで、高齢者が 10 人以上居住しているさらに高齢化率が 40%を超える地区を抽出し、市で所有する広報車のうち 3 台で該当地区を中心に各地区を回り、広報活動を行った。 ② ワクチンの予約補助は、ワクチン予約を行うことができない高齢者が精神的に参ってしまっている状況を改善することを目的として行った。 ③ GIS に反映させるために、福祉部門の協力のもと、個人情報削除した未予約者の情報を 250m のメッシュデータとして反映し、未予約者が多い地区から回るようにした。 ④ 地区を巡回する際には、広報車で予約補助を行っていることを広報することで、市役所で予約補助を行っていることを知った市民から問い合わせがあった場合、予約状況の現状や予約のコツなどをお伝えすることができるよう体制を整えた。 ⑤ 当初は広報主管課のみで実施をしたが、市民がたらいまわしにならずに情報を得たり、支援を受けたりできるよう、全庁的に対応できる体制を構築した。

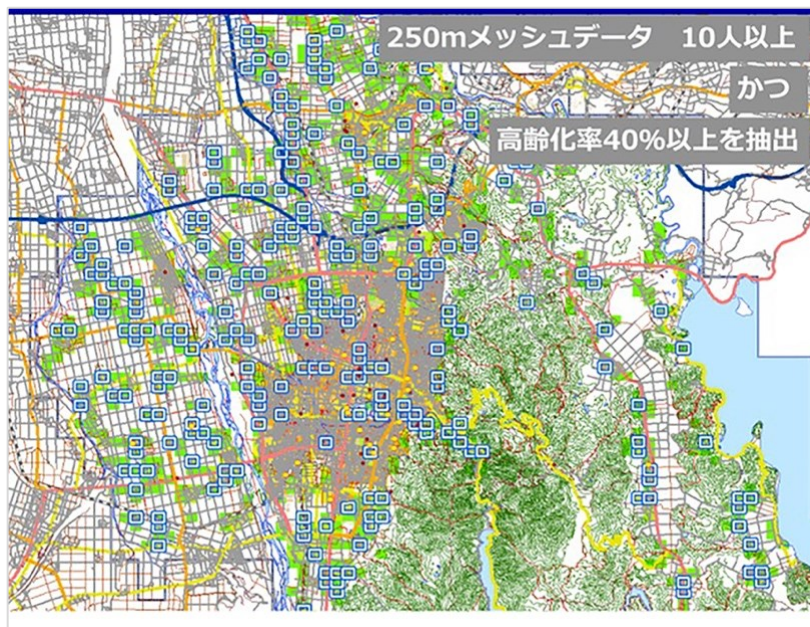


図 1. GIS を利用し作成した 250m メッシュデータ

(地図: オープンストリートマップの貢献者)

利用した統計データ

会津若松市オープンデータカタログサイト「DATA for CITIZEN」年齢 3 区分人口メッシュ

取組の効果・成果

- ✓ 不要不急の外出を控えるよう市民へお知らせする広報活動では、闇雲に市内を回るのではなく、より重点的に情報を届けたい人口が多い地区を回することで、効率的に広報活動を実施することができた。また、広報車を呼び止めて、感染症の状況について問い合わせを行う市民がいるなど、実施した効果が顕著に見られた。
- ✓ 未予約者の予約補助では、1 か所で 20 名を超える未予約者の補助を行った。未予約者が多い地域を抽出して回ったことで、一度電話がつながれば、電話を切らない限りは複数人の予約を受け付けることができたため、何度電話してもつながらないということで、焦っている市民や予約をあきらめた市民など、予約が済んでいない市民の負担軽減となった。また、一度の電話で複数人の予約を取ることで、結果として予約専用ダイヤルの混雑解消にもつながり、行政への苦情や意見などの減少へとつながった。

今後の予定

- ◆ 新型コロナウイルス感染症による様々な状況に応じて、GIS を活用し効果的に広報活動や支援活動を広報主管課だけでなく、全庁的に行うことで、市民が必要としている情報や、行政が伝えたい情報を広報車をはじめとする様々な広報手段を活用して伝えていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- 福祉部門や住基部門などの部門を超えて連携を行える全庁的な体制の構築を行う必要がある。（緊急性もあったことから、当初は秘書広聴課だけで活動を行ったため、他部門との連携に調整を要した。）
- 広報車を使用するに当たり、道路使用許可申請が必要となり、公安委員会への申請や調整に時間を要した。認可まで通常 1 週間前後かかるため、余裕を持った申請が必要。

担当部署

福島県 会津若松市 秘書広聴課